

四半期報告書

(第46期第1四半期)

株式会社 エージーピー

(E04366)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 学

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第46期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第45期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,715,181	2,411,996	11,459,012
経常利益 (千円)	165,527	63,278	630,033
四半期(当期)純利益 (千円)	79,672	9,626	382,775
純資産額 (千円)	5,380,384	5,561,309	5,675,853
総資産額 (千円)	11,224,965	11,219,673	12,125,125
1株当たり純資産額 (円)	385.74	398.71	406.93
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.71	0.69	27.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	49.6	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,306	421,079	973,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 239,533	△ 215,573	△ 1,036,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,415	△ 244,798	653,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,187,188	2,081,300	2,120,593
従業員数 (名)	691	694	674

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	694
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	176
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 他社からの出向者9名を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
動力事業	1,306,856	—
整備事業	910,445	—
付帯事業	231,772	—
合計	2,449,075	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
整備事業	3,337,203	—	2,470,945	—
付帯事業	542,487	—	325,051	—
合計	3,879,691	—	2,795,996	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
動力事業	1,306,856	—
整備事業	869,217	—
付帯事業	235,921	—
合計	2,411,996	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	1,183,222	43.6	1,094,952	45.4
全日本空輸株式会社	460,857	17.0	423,373	17.6
株式会社NAAエレテック	316,381	11.7	290,464	12.0

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
- 4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同四半期比(%)
成田国際空港	1,047,383	94.0
東京国際空港	476,431	87.8
関西国際空港	317,695	90.1
その他	570,485	80.8

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社の大口取引先である株式会社日本航空インターナショナルの更生計画の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼすことが考えられます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(4月～6月)におけるわが国経済は、輸出入が緩やかに増加し生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資や雇用環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。また航空業界におきましては、旅客・貨物需要ともに回復傾向にありますが、機材の小型化や路線の縮小・減便が続く中、アイスランド火山の噴火による欧州各空港の閉鎖やバンコクにおける政情不安による影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比3億3百万円(11.2%)減の24億11百万円となりました。営業利益は前年同四半期比1億2百万円(56.7%)減の78百万円、経常利益は前年同四半期比1億2百万円(61.8%)減の63百万円、四半期純利益は前年同四半期比70百万円(87.9%)減の9百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・動力事業

本年4月からの国内線の電気料金改定や成田空港・羽田空港でのエアコン供給減、各空港での機材の小型化や路線の縮小・減便等による販売減により、売上高は13億6百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は1億84百万円となりました。

・整備事業

沖縄でのホテル保守・管理業務の増があったものの、各空港での保守管理の基本契約の改定および施設・設備類の更新・修繕作業の減により、売上高は8億69百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は35百万円となりました。

・付帯事業

前年4月にフードカート販売で大口受注があったため、売上高は2億35百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ9億5百万円(7.5%)減少して112億19百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ7億19百万円(15.2%)減少して40億24百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が39百万円、受取手形及び売掛金が7億67百万円それぞれ減少し、仕掛品が75百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べ1億86百万円(2.5%)減少して71億95百万円となりました。これは、主に有形固定資産が1億73百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ7億90百万円(12.3%)減少して、56億58百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ6億52百万円(28.7%)減少して16億18百万円となりました。主な要因は、営業未払金が3億92百万円、未払法人税等が50百万円、未払金や未払費用等その他の流動負債が2億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債では、前期末に比べ1億38百万円(3.3%)減少して40億39百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億46百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ1億14百万円(2.0%)減少して55億61百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億15百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間(以下「当四半期」という)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結会計期間(以下「前四半期」という)に比べ1億5百万円減少し、20億81百万円となりました。

当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前四半期に比べ90百万円増加して4億21百万円となりました。

資金増加の主な内訳は、減価償却費2億4百万円および売上債権の減少額7億67百万円等であり、資金減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額1億3百万円および仕入債務の減少額3億92百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前四半期に比べ23百万円減少して2億15百万円となりました。

これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区および成田空港への航空機用動力供給設備の設置等有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前四半期に比べ8億11百万円増加して2億44百万円となりました。

これは、長期借入金の返済1億12百万円、リース債務の返済22百万円および配当金の支払い1億9百万円をおこなったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,947	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 1-7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	284	280	283
最低(円)	272	260	261

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,073	1,730,436
受取手形及び売掛金	1,260,163	2,027,503
有価証券	390,226	390,156
商品及び製品	46,549	52,602
仕掛品	89,809	14,496
原材料及び貯蔵品	274,252	240,357
その他	274,159	289,981
貸倒引当金	△2,163	△2,290
流動資産合計	4,024,071	4,743,245
固定資産		
有形固定資産		
構築物		
構築物	8,074,813	8,071,523
減価償却累計額	△5,847,898	△5,755,367
構築物（純額）	2,226,915	2,316,155
機械及び装置		
機械及び装置	7,029,886	6,951,456
減価償却累計額	△5,542,215	△5,454,922
機械及び装置（純額）	1,487,671	1,496,533
その他		
その他	1,671,699	1,665,800
減価償却累計額	△912,798	△878,229
その他（純額）	758,901	787,571
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	1,306,276	1,352,975
有形固定資産合計	5,890,372	6,063,844
無形固定資産		
その他	76,761	80,614
無形固定資産合計	76,761	80,614
投資その他の資産		
その他	1,237,617	1,245,945
貸倒引当金	△9,150	△8,525
投資その他の資産合計	1,228,467	1,237,420
固定資産合計	7,195,601	7,381,879
資産合計	11,219,673	12,125,125

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	449,689	841,971
未払法人税等	9,575	59,953
その他	1,159,481	1,369,036
流動負債合計	1,618,745	2,270,960
固定負債		
長期借入金	2,356,387	2,503,009
退職給付引当金	1,305,744	1,303,908
資産除去債務	28,608	—
その他	348,878	371,392
固定負債合計	4,039,618	4,178,310
負債合計	5,658,363	6,449,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,405,078	3,520,985
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,557,897	5,673,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,411	2,048
評価・換算差額等合計	3,411	2,048
純資産合計	5,561,309	5,675,853
負債純資産合計	11,219,673	12,125,125

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,715,181	2,411,996
売上原価	2,296,573	2,125,373
売上総利益	418,608	286,623
販売費及び一般管理費	※1 238,364	※1 208,569
営業利益	180,244	78,053
営業外収益		
受取配当金	330	80
保険事務手数料	388	369
為替差益	—	512
その他	150	663
営業外収益合計	869	1,625
営業外費用		
支払利息	14,849	16,401
その他	737	—
営業外費用合計	15,587	16,401
経常利益	165,527	63,278
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	4,014	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	—	1,607
特別損失合計	4,014	21,987
税金等調整前四半期純利益	161,524	41,290
法人税、住民税及び事業税	7,787	5,479
法人税等調整額	74,064	26,184
法人税等合計	81,852	31,664
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,626
四半期純利益	79,672	9,626

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,524	41,290
減価償却費	201,925	204,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,401	△7,102
有形固定資産除却損	4,014	40
受取利息及び受取配当金	△330	△167
支払利息	14,849	16,401
売上債権の増減額 (△は増加)	370,243	767,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,070	△103,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,007	△392,282
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,067	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,997	4,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	3,162	△65,342
小計	544,838	487,096
利息及び配当金の受取額	330	167
利息の支払額	△9,568	△20,146
法人税等の支払額	△205,294	△46,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,306	421,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,414	△205,783
無形固定資産の取得による支出	△3,579	△11,541
敷金及び保証金の差入による支出	△2,254	△388
敷金及び保証金の回収による収入	2,825	2,082
その他	△1,110	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,533	△215,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,562	△112,778
リース債務の返済による支出	△11,266	△22,053
配当金の支払額	△109,755	△109,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,415	△244,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657,188	△39,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,999	2,120,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,187,188	※1 2,081,300

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ501千円、税金等調整前四半期純利益は20,736千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)								
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,175千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">50,825 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	43,175千円	給与手当	50,825 〃	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,400千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">48,388 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	41,400千円	給与手当	48,388 〃
役員報酬	43,175千円								
給与手当	50,825 〃								
役員報酬	41,400千円								
給与手当	48,388 〃								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)						
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高2,187,188千円は、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,691,073千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">390,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,691,073千円	有価証券	390,226千円	現金及び現金同等物	2,081,300千円
現金及び預金	1,691,073千円						
有価証券	390,226千円						
現金及び現金同等物	2,081,300千円						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,950,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,857

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,429,118	946,459	339,603	2,715,181	—	2,715,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,284	4,284	(4,284)	—
計	1,429,118	946,459	343,887	2,719,466	(4,284)	2,715,181
営業利益	253,917	56,620	71,596	382,134	(201,890)	180,244

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による営業損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,306,856	869,217	235,921	2,411,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,084	4,084
計	1,306,856	869,217	240,006	2,416,080
セグメント利益	184,076	35,454	32,756	252,287

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	252,287
全社費用(注)	△ 174,233
四半期連結損益計算書の営業利益	78,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を特定することが困難であります。よって、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
398.71円	406.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結 会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,561,309	5,675,853
普通株式に係る純資産額(千円)	5,561,309	5,675,853
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.71円	1株当たり四半期純利益金額 0.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	79,672	9,626
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,672	9,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 学

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社の第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。